

# ~TMAMマーケットウィークリー(4/27~5/1)~

## Topic: 中東情勢・金融政策・企業決算が交錯、相場の行方が試される展開へ

- 4月27日~4月30日の米国株式市場(S&P500種指数)は、前週末比で上昇しました。週初はAI(人工知能)・半導体関連株主導で最高値を更新したものの、28日はAI関連企業の業績未達報道によるAI成長懸念の再燃や対中輸出規制強化、原油急騰によるインフレ懸念が重荷となり下落。翌29日はFOMCでの金利据え置き決定も利下げ慎重派の台頭と中東情勢悪化で方向感を欠く展開となりました。30日は企業決算が総じて堅調だったことや原油価格の落ち着きなどから反発し最高値を更新、月間で見ると約5年ぶりの大幅上昇率を記録しました。
- 4月27日~5月1日の日本株式市場(TOPIX)は、前週末比で上昇しました(29日は休場)。27日は米半導体株指数の18連騰やイランの対米和平提案による地政学リスク後退を受け投資家心理が改善し、日経平均が終値で初の6万円台に乗せる中、TOPIXも底堅く推移しました。28日は日銀展望レポートのタカ派的な内容から早期利上げ観測が浮上し、利上げ局面で収益改善が期待される銀行株など幅広い銘柄に買いが波及し続伸。30日はFOMCのタカ派姿勢による米利下げ観測の後退に加え、イラン情勢の膠着で原油先物が上昇、国内長期金利も約29年ぶりに2.5%台に乗せたことで株式の割高感が意識され4営業日ぶりに反落しました。1日は前夜の政府・日銀の為替介入で円高に振れたものの、前日の米国株式市場上昇の流れを継いで小幅に上昇し週を終えました。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		前週末との比較	
				変化率(%)	変化幅
株 価	日経平均株価(円)	5月1日	59,513.12	▲0.34	▲203.06
	TOPIX		3,728.73	0.33	12.14
	NYダウ(米ドル)	4月30日	49,652.14	0.86	421.43
	S&P500		7,209.01	0.61	43.93
	ユーロ・ストックス50指数	4月30日	5,881.51	▲0.03	▲1.97
1 利 回 り 国 債	日本(%)	5月1日	2.51	-	0.07
	米国(%)	4月30日	4.37	-	0.07
	ドイツ(%)	4月30日	3.04	-	0.04
為 替	ドル円(円/米ドル)	5月1日	157.14	▲1.69	▲2.70
	ユーロ円(円/ユーロ)		184.23	▲1.32	▲2.46

(出所)Bloomberg

(注)ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語

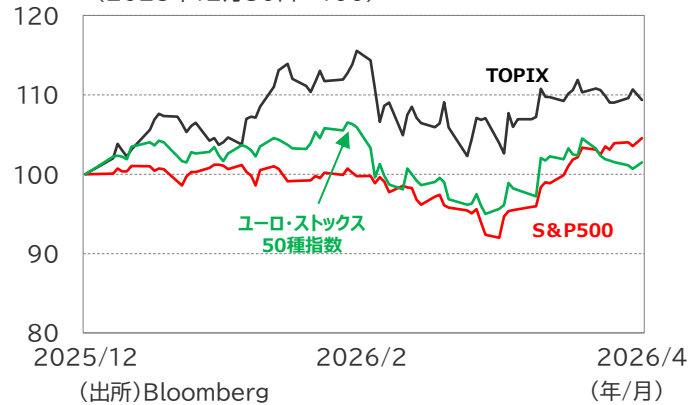
FRB:米連邦準備制度理事会、FOMC:米連邦公開市場委員会

ECB:欧州中央銀行

【図表2 株式市場の動向】

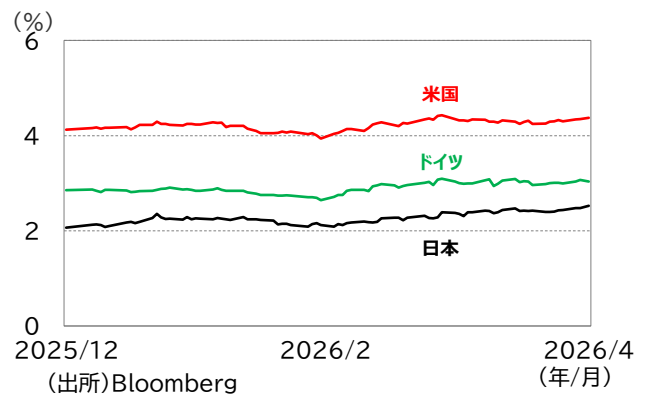
2025年12月30日~2026年4月30日  
日次、現地通貨ベース

(2025年12月30日=100)



【図表3 長期金利の動向】

2025年12月30日~2026年4月30日、日次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

## 今週の主要な経済指標:日米金融政策決定会合に注目

- 今週は、日米金融政策決定会合に注目しました(図表4)。日銀は4月金融政策決定会合で政策金利(無担保コールレート)を0.75%程度に据え置くことを決定しました(図表5、6)。今回の据え置き背景には、緊迫化する中東情勢が物価・景気に及ぼす影響を慎重に見極める必要があるとの判断があったと考えられます。この決定には3名の審議委員が物価の上振れリスクを重視し、0.25%の利上げを求めて反対票を投じています。展望レポートでは、2026年度の成長率見通しを下方修正する一方、物価見通しを上方修正し、リスクバランスについても経済は「下振れリスク」、物価は「上振れリスク」が大きいと修正しました。その上で、物価上昇率が大きく上振れて経済に悪影響を及ぼすリスクに「十分に留意する必要がある」と明記し、全体として物価上振れリスクをより意識した内容となりました。詳細については、レポート「[～日銀金融政策決定会合\(2026年4月\)～](#)」をご覧ください。
- FRBはFOMCにて、政策金利(FFレートの誘導目標)を3.50%~3.75%で据え置くことを決定しました(図表6)。据え置き自体は大方の予想通りであったものの、採決は8対4と1992年以来の異例の意見割れとなりました。特筆すべきは、声明文に「緩和バイアス(利下げ示唆)」を残すことに対し、3名が反対票を投じた点です。また、インフレに関する記述が「やや高い」から「高い(エネルギー価格上昇を一因として)」へ変更されたこともあり、市場ではタカ派的な据え置きと受け止められました。パウエルFRB議長は最後となる記者会見で、長期の期待インフレ率が2%に固定されているとして据え置きを正当化しました。自身は理事に残留するものの、「影の議長にはならない」と述べ、次期FRB議長に就任予定のウォーシュ氏に政策運営を委ねる考えを示しました。FOMC内で共有されている利下げを急がない方針は、新体制へ引き継がれることになります。

【図表4 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
28日(火)	日本	無担保コールレート(金融政策決定会合)	0.75%	0.75%
29日(水)	米国	FFレートの上限(FOMC)	3.75%	3.75%
30日(木)	ユーロ圏	1-3月期実質GDP(速報値)	前期比+0.2%	同+0.1%
		預金ファシリティ金利(政策理事会)	2.00%	2.00%
	米国	3月コアPCEデフレーター	前月比+0.3%	同+0.3%
		1-3月期実質GDP(速報値)	前期比年率+2.3%	同+2.0%
5月1日(金)	日本	4月東京都区部消費者物価指数(除く生鮮食品)	前年比+1.8%	同+1.5%
	米国	4月ISM製造業景況指数	53.2	

(出所)Bloomberg  
(注)1日10時時点のデータ

【図表5 経済・物価見通し(展望レポート)】

(前年度比)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2025年度	+1.0%	+2.7%	+3.0%
1月時点の見通し	+0.9%	+2.7%	+3.0%
2026年度	+0.5%	+2.8%	+2.6%
1月時点の見通し	+1.0%	+1.9%	+2.2%
2027年度	+0.7%	+2.3%	+2.6%
1月時点の見通し	+0.8%	+2.0%	+2.1%
2028年度	+0.8%	+2.0%	+2.2%

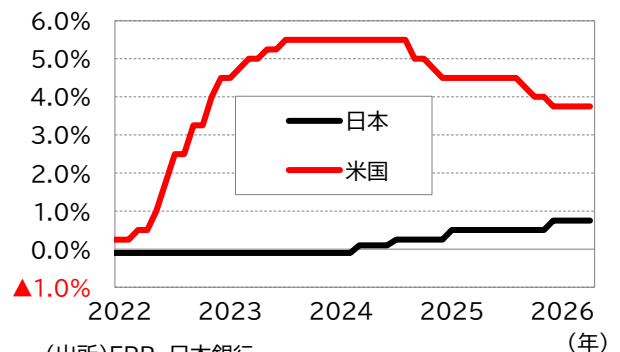
(出所)日本銀行公表資料をもとに作成  
(注)政策委員見通しの中央値

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

【図表6 日米の政策金利の推移】

2022年1月~2026年4月、月次



(出所)FRB、日本銀行  
(注)米国はFFレートの上限

(次頁へ続く)

## 来週発表予定の経済指標:米国の雇用関連指標に注目

- 来週は、米国の雇用関連指標に注目しています(図表7)。3月のJOLTS求人数は680.3万人と、2月の688.2万人)から減少することが予想されています。一方で、振れの小さいIndeedの求人数(図表8)を見ると、中東情勢の緊迫化後も変わらず持ち直しの動きが続いています。仮にJOLTSが市場予想に反して回復を示せば、労働市場の堅調さが再確認される形となります(図表8)。こうした求人数の回復が実際の雇用増に結びついているかは、ADPや米労働省が公表する4月の雇用統計で確認することになります。なお、ADPの民間雇用者数(週次ベース)では中東情勢が緊迫化した4月以降も雇用の増勢は拡大傾向にあります(図表9)。
- 4月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が3月の前月差+17.8万人から同+6.0万人と雇用増加の継続が予想されています。3月は寒波や医療従事者のストライキといった一時的要因の解消により雇用が急回復したものの(図表10)、4月は雇用が更に増加することが見込まれます。足もとの雇用者数を6か月移動平均で均してみると、その伸びは失業率を一定に保つために必要な「ブレイクイーブン雇用数」と同水準にあります。上述の通り、地政学リスクの雇用への波及も限定的とみられるなか、雇用増のペースがこの水準を維持し、4月の失業率が予想通り4.3%で横ばいとなれば、労働市場は安定した状態にあることが改めて裏付けられることとなります。

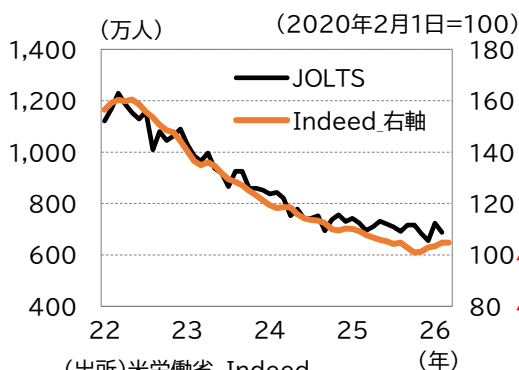
【図表7 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
5日(火)	米国	4月ISM非製造業景況指数	53.7	54.0
		3月JOLTS求人数	680.3万人	688.2万人
6日(水)	米国	4月ADP民間雇用者数	前月差+7.0万人	同+6.2万人
7日(木)	ユーロ圏	3月小売売上高	前月比▲0.2%	同▲0.2%
8日(金)	日本	5月実質賃金総額	前年比+2.0%	同+2.0%
	米国	4月非農業部門雇用者数	前月差+6.0万人	同+17.8万人
		4月失業率	4.3%	4.3%
		5月ミシガン大学消費者マインド	49.3	49.8

(出所)Bloomberg  
(注)1日10時時点のデータ

【図表8 求人数の推移】

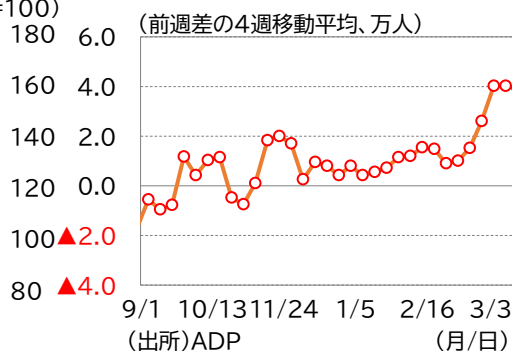
2022年1月~2026年3月、月次



(出所)米労働省、Indeed  
(注)JOLTSは2026年2月までのデータ

【図表9 ADP民間雇用者数の推移】

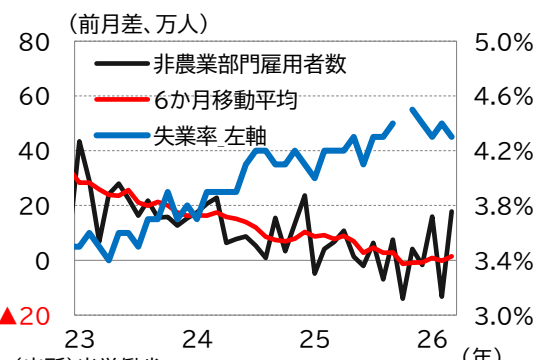
2025年9月1日~2026年4月10日、週次



(出所)ADP

【図表10 雇用者数、失業率の推移】

2023年1月~2026年3月、月次



(出所)米労働省  
(注)2025年10月は政府閉鎖の影響で失業率公表中止

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

## 投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

## 投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
  - 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 **上限0.5%**
  - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限 年率1.903%(税込)**  
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
  - その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
- 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

### <ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

### 【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会